

公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）設立30周年記念シンポジウム
「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」
伊藤憲一 JFIR 代表理事・会長 開幕挨拶

皆さん、こんにちは。公益財団法人日本国際フォーラム代表理事・会長の伊藤憲一でございます。本日は、ご多忙のところ、当フォーラムの設立30周年記念シンポジウム「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、先ほど、ご紹介がありましたとおり、本日のシンポジウムに向けて、安倍晋三内閣総理大臣および河野太郎外務大臣より、暖かいお祝いのメッセージを寄せていただきました。大変ありがたく、また光栄に存じている次第です。

さて、当フォーラムは、欧米各国にあるような民間・非営利・独立・超党派の外交国際問題のシンクタンクを日本にも作らなければならない、との思いから、今から30年前の1987年3月12日に、有志相集って、設立したものであります。以来、わが国の対外関係のあり方ないし国際社会の諸問題の解決策について、数多くの研究、交流および提言を行ってまいりました。

1987年というのは、まさに冷戦体制が崩壊を始めた時期でありましたが、それからポスト冷戦期、ポスト・ポスト冷戦期を経た30年後の今日、国際社会はさらに大きな構造転換期にさしかかっていると言わなければなりません。日本として、このような世界政治の変化をどのように受け止め、対応してゆくべきか、われわれは今その叡智を結集することを求められております。

その際、たとえば日中関係をどうするか、日米関係をどう考えるか、といった個別的なアプローチも大切ではありますが、私としては、それに先立ち、現在国際社会はといった、どのような方向に進んでいるのか、すなわち、国際社会全体のメガトレンドは何であるのか、について、大局的かつ総合的な理解をもつことが何より必要ではないか、と思っております。その上で、中国とはどのような関係を持つべきか、米国とはどのような関係を持つべきかを考える、ということでもあります。

このような問題意識から、当フォーラムは、本年4月に本日のシンポジウムと同じテーマである「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」と題する大型の研究プロジェクトを立ち上げました。

この研究プロジェクトでは、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー」「変容するユーラシア国際戦略環境」「地経学時代の国際経済の行方」「国際海洋秩序形成の新たなアプローチ」という4つの切り口から国際社会のメガトレンドを展望し、その上で、わが国の外交戦略のグランド・デザインを描き出すことを目的としています。21世紀において日本がその中で生きる地域秩序や世界秩序のあり方を強く意識したアプローチであります。

冒頭、このプロジェクトの4つの分科会の主査である神谷万丈、渡邊啓貴、河合正弘、伊藤剛の4名の先生方からそれぞれ基調報告をいただき、その後、当フォーラムの主要メンバーである、田中明彦、猪口孝、田久保忠衛、大宅映子、森本敏、宮家邦彦の6名にも議論に加わっていただき、日本外交のあるべき姿について縦横無尽の議論を交わしてもらっております。

本日のシンポジウムを一つの節目として、日本国際フォーラムは、今後とも、皆様とともに、また皆様のお力を得て、地域や世界の中で、地域や世界とともに生きる日本の道を、探求してゆきたいと思っております。皆様のこれまでのご指導とご支援に改めて深く感謝申し上げますとともに、今後とも、当フォーラムをよろしく願い申し上げます。ご清聴ありがとうございます。（了）